

## 人体の構造と機能及び疾病

**問題 1** 慢性閉塞性肺疾患（COPD）に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 COPDは、気管支喘息が重症化した疾患である。
- 2 主な症状として、発作性呼吸困難や喘鳴などがみられる。
- 3 COPDと肺がんの合併頻度は非常に低い。
- 4 重症COPDの身体所見では、口すぼめ呼吸がみられる場合が多い。
- 5 最も重大な危険因子は、職業関連の粉塵への暴露である。

**問題 2** 認知症の症状や病態に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 幻覚・妄想は、中核症状の1つである。
- 2 アルツハイマー型認知症では、手続き記憶が障害されやすい。
- 3 レビー小体型認知症は、脳幹に限局してレビー小体がみられる。
- 4 脳血管性認知症の特徴的な症状として、常同行動がみられる。
- 5 前頭側頭型認知症（FTD）の代表的疾患は、ピック病である。

**問題 3** 精神疾患の診断・統計マニュアル（DSM-5）に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 DSM-5は、DSM-IVで採用された多軸診断を引き続き採用した。
- 2 広汎性発達障害の5つの診断カテゴリーは、自閉スペクトラム症に包括された。
- 3 注意欠如・多動症は、運動障害群のサブカテゴリーに位置づけられた。
- 4 DSM-IVの精神遅滞は、DSM-5では知的遅滞と呼称が変更された。
- 5 コミュニケーション障害と社会的コミュニケーション障害は、別々に分類されている。

**問題 4** 標準的な人の成長・発達に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 生後2か月頃までには、両眼で物の動きを追うことができるようになる。
- 2 足底把握反射は、生後3～4か月頃には消失する。
- 3 生後6か月までには、成人とほぼ同等な聴力を獲得する。
- 4 頭蓋骨の大泉門は、生後6か月までに自然に閉鎖する。
- 5 小学校入学時頃の夜尿症は、女児での頻度が高い。

**問題 5** 人体の機能と構造に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 肺循環（小循環）とは、右心房→肺静脈→肺→肺動脈→左心房の血液の流れにおける一連の過程をいう。
- 2 老化による腎機能の低下は、脱水症の原因（要因）の1つである。
- 3 脳組織のエネルギー源は、そのほとんどがタンパク質である。
- 4 気管の入り口にある喉頭蓋は、嚥下時に気管に物が入るのを防ぐ機能がある。
- 5 アルドステロンは、血糖値の調節に関与するホルモンである。

**問題 6** 国際生活機能分類（ICF）に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 ICFでは背景因子として、「環境因子」と「個人因子」を同じ構成要素でとらえている。
- 2 ICFは、生活機能や障害過程をモデル化するものである。
- 3 ICFにおける心身機能は、器官・肢体とその構成部分などの身体及び精神の解剖学的部分である。
- 4 ICFは、障害を社会によってつくられた問題とみなし、障害のある人が社会に完全統合されることを目指している。
- 5 ICFは、その利用にあたって、倫理的ガイドラインが定められている。

**問題 7** 障害とリハビリテーションに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 ヒト免疫不全ウイルス（HIV）による免疫不全の患者は、リハビリテーションの対象外である。
- 2 関節はおおむね1か月程度動かさないと、関節拘縮をきたす。
- 3 廃用症候群は、身体面に影響を及ぼすが、心理面には影響を及ぼさない。
- 4 脳血管障害により意識がない患者は、意識の回復を待って運動器のリハビリテーションを行う。
- 5 心筋梗塞により心機能に障害がある患者は、包括的リハビリテーションの対象とはならない。

## 心理学理論と心理的支援

**問題 8** ストレスへの対処法（コーピング）に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 上司に仕事上の問題を指摘され、やり直しを命じられたので、その日はカラオケに行って気持ちをすっきりさせた。これは問題焦点型コーピングである。
- 2 認知症高齢者への対応がわからず、とても負担に感じたため、研修に参加することで知識と技術を身につけた。これは情動焦点型コーピングである。
- 3 受験勉強が大変なので、定期的に友達と会い、食事をしたり好きな映画や音楽の話をしたりして日頃のストレスを解消している。これは問題焦点型コーピングである。
- 4 新人職員への職場内研修を1人で担当していたが、負担が大きすぎるので上司と話し合い、研修担当職員の応援を頼んだ。これは問題焦点型コーピングである。
- 5 仕事の手順がわからなかったので、先輩職員に指導をお願いして方法を教えてもらったり、自分でも関連文献を取り寄せ、具体的な方法を調べた。これは情動焦点型コーピングである。

**問題 9** 来談者中心カウンセリングの技法である非指示的応答に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 「感情の明確化」とは、クライアントが語った言葉を伝え返していくことである。
- 2 「治療構造」とは、カウンセリングを進めていくための時間や方法という外的条件を設定することである。
- 3 「感情の反射」とは、クライアントの話した内容を批判せず、ありのまま受け入れていくことである。
- 4 「表現内容の繰り返し」とは、クライアントがまだ言葉にしていない感情をカウンセラーが言語化することである。
- 5 「ありのままの受容」とは、クライアントの言葉や態度から感情を正確に受け取り、伝え返していくことである。

**問題 10** 心理療法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 行動療法とは、望ましい行動には正の強化を与え、望ましくない行動には負の強化を与える方法である。
- 2 認知療法は、クライアント自身が気づいていない無意識を洞察させていく技法である。
- 3 交流分析では、家族を1つのシステムとしてとらえ、家族成員すべてを支援の対象とする。
- 4 精神分析療法は、クライアントの信念や思考方法の変容を目的とした技法である。
- 5 家族療法は、大切な人にしてもらったこと、その人にしてあげたことを振り返らせる技法である。

**問題 11** 記憶の障害に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 コルサコフ症候群とは、アルコール依存症などで起こる記憶障害である。
- 2 アルツハイマー病は、発作とともに比較的急に記憶障害の症状が現れる。
- 3 逆向健忘とは、数多くの事柄を覚えた後にテストした場合、最初と最後に覚えた事柄の記憶が優れている現象である。
- 4 偽記憶とは、現在の季節や日時、場所などの記憶が失われた状態をいう。
- 5 見当識障害とは、生後0歳から5歳頃までの記憶が欠落している現象をいう。

**問題 12** 原因帰属について述べた次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 アトキンソン (Atkinson, J. W.) は、成功か失敗かに関する原因を内的-外的、安定-不安定、統制可能-統制不能の3次元に分けた。
- 2 達成動機は、成功の原因を自己の努力や能力に求める人ほど低い。
- 3 社会的動機づけは、青年期になって社会の中心的な存在となった中での多様な経験を通して獲得される資質である。
- 4 自己効力感とは、行動した結果の背景にどのような理由があったか、何によってもたらされたかという信念である。
- 5 原因帰属は、自分にとっての意味を見出そうとする価値の面と、成功するのではないかという期待の面と関連している。

**問題 13** オペラント条件づけについて述べた次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 条件刺激によって条件反応が誘発される現象である。
- 2 人間や動物が自発する能動的な行動を重視した理論である。
- 3 問題箱からの脱出時間が徐々に短くなる実験結果から導かれた。
- 4 高齢者に席を譲る行動をビデオで見ただけで、実際に席を譲る頻度が高まるような場合をいう。
- 5 系統的脱感作法に応用されている理論である。

**問題 14** 親子関係に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 スピッツ (Spitz, R. A.) は、親子の間にしっかりとした絆が形成されることが子の発達にとって極めて重要であると考え、その関係をアタッチメントと呼んだ。
- 2 ハーロー (Harlow, H. F.) は、親の養育の仕方が子どもの性格形成に大きな影響を及ぼすと指摘し、2次元で養育の仕方をとらえた。
- 3 エインスワース (Ainsworth, M.) は、母子の分離と再会の実験的な場面を設定し、アタッチメントの質を測定する方法を開発した。
- 4 ボウルビィ (Bowlby, J. M.) は、幼児期においては母親を中心とする親子関係が子どもの発達過程の重要な要因になることを指摘し、これをマイクロシステムと呼んだ。
- 5 ブロンフェンブレンナー (Bronfenbrenner, U.) は、生後間もない子ザルを隔離して飼育したところ、金属製より布製の代理母と接触している時間が長いことを明らかにした。

## 社会理論と社会システム

**問題 15** 法と社会システムに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 裁判員制度とは、無作為に選ばれた市民が民事事件の審理に参加する制度である。
- 2 正のサンクションとは、行為者の行為を否認し罰を与えて阻止しようとするものである。
- 3 「実定法」とは、人間や事物の本性によって規定された法のことを示す。
- 4 ウェーバー (Weber, M.) は、政治的支配の形態を「伝統的支配」「カリスマ的支配」「合法的支配」の3つに分類した。
- 5 我が国の法システムでは、ある個人の権利が不当に侵害された場合、自分の力で仕返しをすることが認められている。

**問題 16** 近代社会への社会変動に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 コント (Comte, A.) は、人間精神が神学的段階と実証的段階という2段階を経て発展すると考えた。
- 2 スпенサー (Spencer, H.) は、軍事型社会から産業型社会へ移行すると考えた。
- 3 テンニース (Tönnies, F.) は、社会を構成する集団類型がゲゼルシャフトからゲマインシャフトに移行すると考えた。
- 4 デュルケーム (Durkheim, É.) は、人々の連帯の形態が、有機的連帯から機械的連帯に移行すると考えた。
- 5 パーソンズ (Parsons, T.) は、環節的分化、階層的分化、機能的分化という社会構造が分化する3つのパターンを考えた。

**問題 17** 家族に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 マードック (Murdock, G. P.) は、夫婦と未婚の子どもたちで構成される家族を「拡大家族」と呼んだ。
- 2 パーソンズ (Parsons, T.) は、従来までの家族の諸機能が外部化されてきた結果、家族には教育的機能だけが残ったと考えた。
- 3 産業化に伴って、家族の機能は拡大している。
- 4 定位家族とは、自分が生まれ育った家族のことである。
- 5 2015年 (平成27年) の「国勢調査」によると、わが国の1世帯当たりの人員 (世帯規模) は3人を上回っている。

**問題 18** 社会問題に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「労働力調査」(総務省)によると、我が国の完全失業率は、2010年 (平成22年) 以降増加し続けている。
- 2 我が国における2015年 (平成27年) の自殺者数は20歳代が最も多い。
- 3 「子供・若者白書」(内閣府)によると、2013年 (平成25年) の児童虐待事件の加害者として最も多いのは「実父以外の父」である。
- 4 我が国の2014年 (平成26年) の合計特殊出生率は、人口置換水準を上まわっている。
- 5 「犯罪白書」(法務省)によると、少年による刑法犯の検挙人員は、2004年 (平成16年) から2014年 (平成26年) まで毎年減少している。

**問題 19** 地域や農村を論じた日本の学者に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 高田保馬<sup>たか た やす ま</sup>は『遠野物語』を刊行した。
- 2 森岡清美は同族団の基礎に支配—服従関係があるとした。
- 3 有賀喜左衛門は構造分析という手法で村落を論じた。
- 4 戸田貞三は第二社会地区を自然村＝「むら」と規定した。
- 5 大野晃は「限界集落」という概念を提起した。

**問題 20** 2015年（平成27年）の「国民生活時間調査」（NHK放送文化研究所）に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 平日に10時間を超えて働く有職者は、男女とも3人に1人である。
- 2 毎週週休2日の有職者は、有職者全体の半数を下まわっている。
- 3 平日の家事の時間量をみると、成人男性と成人女性のあいだに差はない。
- 4 10代男女についてみると、趣味・娯楽・教養のインターネット利用時間は、テレビの視聴時間を上まわっている。
- 5 平日の高校生の「学業」の時間量は1995年（平成7年）以降減少傾向が続いている。

(注) 「学業」とは、「授業・学内の活動」と「学校外の学習」を合わせたものである。

**問題 21** 社会的行為に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 デュルケーム (Durkheim, E.) に代表される方法論的個人主義の立場は、個人の行為を外側から規定されるものととらえる。
- 2 ウェーバー (Weber, M.) の理解社会学の立場は、個人の行為を観察によって客観的に理解すべきものととらえる。
- 3 ベック (Beck, U.) は近代化を、経済と政治という戦略的行為のシステムが生活世界を侵食していく過程ととらえる。
- 4 パーソンズ (Parsons, T.) は、ホッブズ問題の答えを共通価値のうちに見出した。
- 5 ボードリヤール (Baudrillard, J.) は、ハビトゥスに基づいてなけば自動的になされるふるまいをプラティック (実践・慣習行動) と呼んだ。

## 現代社会と福祉

**問題 22** 日本の福祉政策における所得再分配機能に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 厚生労働省「平成23年所得再分配調査報告書」によれば、1世帯当たりの平均当初所得と再分配所得を比べると、差し引き100万円を超えるプラスが生じている。
- 2 金銭給付は所得再分配機能をもつが、現物給付は所得再分配機能をもたない。
- 3 後期高齢者医療制度は世代間の所得再分配機能をもたない。
- 4 健康保険は主に水平的な所得再分配機能をもつ。
- 5 労働者災害補償保険は、垂直的な所得再分配機能と水平的な所得再分配機能を併せもっている。

**問題 23** 貧困と資源の配分方法に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 ラウントリー (Rowntree, B.S.) は、人々が有する資源の使い方によって、2種類の貧困状態を区別した。
- 2 タウンゼント (Townsend, P.) は、生活に必要な資源が絶対的に剥奪された状態として貧困を定義した。
- 3 セン (Sen, A.) は、資源を平等に配分することによって人々のケイパビリティが向上し、貧困は減少すると論じた。
- 4 選別主義的な資源の配分は、普遍主義的な資源配分に比べ、貧困者のスティグマ解消に貢献する。
- 5 社会保険は、必要原則に基づいた資源配分の方法である。

**問題 24** 高年齢者に対する労働・福祉政策に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「高年齢者雇用安定法」では、60歳を定年と定めている。
- 2 雇用保険における高年齢継続被保険者とは、同一の事業主の適用事業に60歳以降も雇用される者をいう。
- 3 高年齢継続被保険者が失業した場合、一般被保険者と同じ基本手当を受給することができる。
- 4 65歳を超えて雇用される健康保険の被保険者は、介護保険の第2号被保険者である。
- 5 厚生年金適用事業所に正社員として雇用される場合、70歳まで厚生年金保険料を納付しなければならない。

(注) 「高年齢者雇用安定法」とは、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」のことである。

**問題 25** 外国人に対する福祉政策に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 一定期間を超えて日本に滞在する外国人にも、国民健康保険に加入する義務が発生する。
- 2 法務省によれば、2015年（平成27年）末における在留外国人の国籍をみると、最も多いのはフィリピンである。
- 3 難民の地位に関する条約に定義される難民とは、人種または政治的意見を理由に迫害を受けるおそれがある者をいう。
- 4 日本と社会保障協定を締結し、すでに発効している国は20か国を超えている。
- 5 日本国内に定住する外国籍の者は、生活保護の受給権を有している。

**問題 26** 日本における社会福祉理論・学説に関する次の記述のうち、適切なものを 1 つ選びなさい。

- 1 大河内一男は、社会事業を「資本主義制度の構造的必然の所産である社会的問題に向けられた合目的・補充的な公・私<sup>1</sup>の社会的方策施設の総称」と定義している。
- 2 孝橋正一は、社会事業の対象を「資本主義経済の再生産の機構から脱落した経済秩序外的存在」とし、社会事業を社会政策の周囲から強化・補強するものと定義している。
- 3 竹内愛二は、近代社会事業の特徴を「応用科学的専門職業」と位置づけ、社会事業とは専門職業者としての個別・集団・組織社会事業者がその属する施設・団体の職員として側面から援助する過程であると主張している。
- 4 岡村重夫は、社会福祉を国家独占資本主義期において労働者階級を中核とした国民無産大衆の生活問題に対する「生活権」保障として現れた政策の 1 つと定義している。
- 5 一番ヶ瀬康子は、社会福祉をすべての個人が社会制度から要求される役割期待への適応過程を援助する方策としてとらえ、一般的な政策とは立場が異なると主張している。

**問題 27** 日本における社会福祉の歴史に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 方面委員制度では委員の担当区域が郡単位で設定された。
- 2 1921年（大正10年）に制定された職業紹介法によって、各都道府県及び市町村に設置されていた職業紹介所がすべて国営に移管された。
- 3 1929年（昭和4年）に制定された救護法では、要救護者に保護請求権は認められていなかった。
- 4 1938年（昭和13年）に制定された社会事業法では、主に救護法に規定された救護施設に対して補助金が助成された。
- 5 1946年（昭和21年）に制定された（旧）生活保護法は、民生委員を協力機関として位置づけた。

**問題 28** 近年の社会福祉政策の動向に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 2013年（平成25年）に改正された生活保護法では、受給者の収入、支出その他生計の状況を適切に把握することを保護の実施機関の責務として位置づけた。
- 2 生活困窮者自立支援法では、地域住民相互の支え合いによる共助の取組みの基盤整備を行うことが定められた。
- 3 地域生活定着促進事業の目的は、生活保護法に定める保護施設を退所した被保護者の地域生活を支える事業である。
- 4 『平成27年版厚生労働白書』によれば、ひきこもりとは、社会的参加を回避し原則的には3か月以上にわたって、おおむね家庭にとどまり続けている状態のことを指している。
- 5 2007年（平成19年）に策定された自殺総合対策大綱では、2016年（平成28年）までに自殺死亡率を20%以上減少させることを目標としている。

**問題 29** 現代のイギリスの福祉政策に関する記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 公的年金である国民保険制度は、基礎年金と職域年金から構成されている。
- 2 国民保健サービス（NHS）は、民間の事業所によって運営されている。
- 3 ユニヴァーサルクレジット制度により、社会保障給付制度は廃止された。
- 4 民間事業者が社会福祉サービスの供給をすることは禁じられている。
- 5 幼稚園などの早期教育と保育サービスはどちらも教育省が所管し、両者の統合が図られている。

**問題 30** ジェンダーに関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 ジェンダー不平等指数（GII）とは、女性が経済や政治活動にどの程度参加しているかを測定するものである。
- 2 男性稼ぎ主モデルは、農耕社会を前提とした家族モデルである。
- 3 ジェンダー・トラックとは、日常生活や学校文化に含まれる性役割観が、当該生徒・学生の進路決定に影響を与えることを指す。
- 4 男女共同参画基本計画は、3年ごとに見直されている。
- 5 統計的差別とは、統計上で女性に不利になるようなデータの集計がなされていることを指す。

**問題 31** 福祉サービスの供給に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 準市場とは、サービスの費用を公的な財源で賄い、かつ政府の規制下におかれるという条件の下で、サービスが市場により供給される仕組みのことを指す。
- 2 福祉ミックスとは、政府によるサービス供給を廃止し、営利企業や非営利団体、インフォーマルセクターがサービス供給を行う考え方である。
- 3 措置委託制度の場合、措置委託の内容は措置権者と委託先である社会福祉施設との交渉により決定される。
- 4 ティトマス (Titmuss, R. M.) は「福祉の社会的分業」という概念を提示し、政府による福祉サービスの直接給付と同等の機能をもつものとして、財政福祉と地域福祉をあげている。
- 5 水平的再分配とは、同年代の中での高所得者から低所得者への所得の移転のことである。

## 地域福祉の理論と方法

**問題 32** 「平成25年度 NPO法人に関する世論調査」(内閣府)に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 NPO法人に期待している役割は、「安価で効率的なサービスの提供」の割合が最も高い。
- 2 NPO法人の活動に参加したいと思わない理由は、「参加する機会がないから」の割合が最も高い。
- 3 NPO法人の活動が一層活発になるための課題は、「NPO法人自身が市民に対して積極的に理解を求めていくこと」の割合が最も高い。
- 4 入手できるNPO法人に関する情報の充実度は、「満足している」と「どちらかといえば満足している」を合わせた割合が最も高い。
- 5 NPO法人の活動へのイメージとしては、「どういった活動をしているかよくわからない」の割合が最も高い。

**問題 33** 地域における圏域に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「地域福祉のあり方研究会報告書」では、圏域設定のイメージとして、5層に「都道府県」を位置づけている。
- 2 市町村介護保険事業計画では、老人福祉圏域を設定しなければならない。
- 3 社会福祉法では、地域福祉圏域と福祉区の2つを設定することが規定されている。
- 4 市町村障害福祉計画には、市町村を単位とした圏域が設定されている。
- 5 『在宅福祉サービスの戦略』(全国社会福祉協議会)では、サービスの専門性の度合いにより、2つの圏域を設定することが提唱された。

(注) 「地域福祉のあり方研究会報告書」とは、「地域における『新たな支え合い』を求めて—住民と行政の協働による新しい福祉—」(平成20年、これからの地域福祉のあり方に関する研究会)のことである。

**問題 34** 地域福祉における住民参加のあり方に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 住民参加の参加形態の「運動」とは、行政計画の委員会参加のような、行政施策の意思決定への参加のことである。
- 2 サービス評価への住民参加には、住民の見守り活動や生活支援がある。
- 3 地域福祉計画の策定の際に、地域住民が参加する機会は確保されていない。
- 4 地域住民は、地域福祉の推進に努めなければならない。
- 5 ローカルガバナンスの担い手に、地域住民は含まれていない。

**問題 35** 事例を読んで、A社会福祉士の活動に関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

N市では、地域福祉計画の見直しの年を迎えた。福祉課に勤務するA社会福祉士は、上司からの指示を受けて地域福祉計画の策定にむけて社会福祉法を確認し、「地域における福祉サービスの適切な利用の推進に関する事項」について検討をはじめた。また、次の2つの事項についても検討をはじめた。

- 1 市町村の地域福祉の推進を支援するための基本的方針に関する事項の検討
- 2 福祉サービスの適切な利用の推進及び社会福祉を目的とする事業の健全な発達のための基盤整備に関する事項の検討
- 3 地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達に関する事項の検討
- 4 地域福祉に関する活動への住民の参加の促進に関する事項の検討
- 5 社会福祉を目的とする事業に従事する者の確保又は資質の向上に関する事項の検討

**問題 36** 「地域福祉」という言葉を最初に使用した法律として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 民生委員法
- 2 社会福祉事業法
- 3 社会福祉法
- 4 老人福祉法
- 5 介護保険法

**問題 37** 民生委員に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 民生委員は、地域における名誉職として位置づけられている。
- 2 民生委員は、2年に1度改選が行われる。
- 3 民生委員は、市町村長に委嘱される。
- 4 民生委員は、住民の保護指導を行う。
- 5 民生委員は、民生委員協議会を組織しなければならない。

**問題 38** 共同募金に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 共同募金は、4月から5月、10月から12月までの2回にわたり展開される。
- 2 共同募金総額は、1995年度（平成7年度）以降増加傾向にある。
- 3 共同募金会は、市町村ごとに設置される社会福祉法人である。
- 4 共同募金を行う事業は第一種社会福祉事業である。
- 5 共同募金の方法別割合で、最も高い割合を占めているのは、街頭募金である。

**問題 39** 事例を読んで、社会福祉協議会のB福祉活動専門員（社会福祉士）のとする働きかけとして、適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

U小学校区では地区の公民館を活用して、サロン活動を毎週1回実施している。このサロンでは、校区の民生委員を中心に会の運営が担われており、高齢者の交流を目的にしている。最近になって、参加者であるCさん（80歳）からB福祉活動専門員に「サロンでもてなされるのはありがたいが、私たちも何かしらサロンや地域の役に立ちたいと思っている」という相談があった。

- 1 Cさんに対して、民生委員の協力によってサロンを運営しているので、「このままの形でサロンに参加したほうがよい」と説明した。
- 2 サロン参加者と民生委員との話し合いの場をもつことを提案した。
- 3 サロンの運営は社会福祉協議会が責任をもって行うことを伝え、Cさんには今までどおりの参加を促した。
- 4 Cさんに対して、「サロンは生活支援サービスだから、活動は専門家が行うほうがよい」と助言した。
- 5 Cさんに対して、「Cさんは高齢なので、若い人に任せましょう」と提案した。

**問題 40** アメリカの地域福祉の歴史的発展過程に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 シカゴに設立されたハル・ハウスは、世界最初のセツルメントである。
- 2 アメリカのバッファローで設立された慈善組織協会（Charity Organization Society）は、その後イギリスに導入され急速に発展した。
- 3 コミュニティ・オーガニゼーションについて「インターグループワーク説」が強調されたのは、レイン報告である。
- 4 ロス（Ross, M.）は、コミュニティ・オーガニゼーションのプロセスの各段階に住民が参加することを重視した。
- 5 ロスマン（Rothman, J.）による「社会計画モデル」とは、関係者の組織をつくり、世論を喚起し、法・制度の創設や改善を図ることである。

**問題 41** ネットワーキングに関する次の記述のうち、適切なものを2つ選びなさい。

- 1 地域において福祉圏域を設定すると、連携する範囲が限定され、ネットワーク化を図りづらくなる。
- 2 見守りネットワークには専門職は関与せず、地域住民が主体的に行う。
- 3 ソーシャルサポートネットワークとは、個人を取り巻く家族、近隣やボランティアなどによる援助を含むものである。
- 4 「社会保障制度改革国民会議報告書」（2013年（平成25年））によれば、医療、介護の地域包括ケアシステムの構築により、地域ごとに形成されるサービスのネットワークは、将来の世代に引き継げる貴重な共通財産である。
- 5 地域包括支援センターは、個人情報保護の観点から、介護保険法に基づく地域の指定事業所同士に限定した地域包括支援ネットワークを構築する必要がある。

## 福祉行財政と福祉計画

**問題 42** 地方財政に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 平成26年度の決算における国と地方を通じた財政支出のうち、地方の歳出は、全体の約3分の1となっている。
- 2 地方交付税は、地方公共団体の財源規模にかかわらず均一割合で配分される。
- 3 平成26年度決算における地方財政は、歳出が減少した。
- 4 地方全体の財政赤字や債務残高は、国に比べて大きい。
- 5 内閣は、地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類を、毎年度、作成することが義務づけられている。

**問題 43** 所得保障制度等の財源に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 後期高齢者医療制度の支給に要する費用は、国と都道府県で負担する。
- 2 児童扶養手当の支給に要する費用は、国と都道府県で負担する。
- 3 障害基礎年金の支給に要する費用は、国と都道府県で負担する。
- 4 老齢福祉年金の支給に要する費用は、国と都道府県で負担する。
- 5 「難病法」に基づく指定難病の患者に対する医療費の支給に要する費用は、国と都道府県で負担する。

(注) 「難病法」とは、「難病の患者に対する医療等に関する法律」のことである。

**問題 44** 「平成26年社会福祉施設等調査」（厚生労働省）の結果に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 職種別に社会福祉施設等の従事者数（常勤換算）をみると、「介護職員」が最も多い。
- 2 経営主体別に「居宅介護事業」の構成割合をみると、「社会福祉法人」が最も高い。
- 3 障害福祉サービス等事業の種類別に事業所数の対前年増減率をみると、「居宅介護事業」の増加率が最も高い。
- 4 施設の種類の別 に在 所 率 を 見 る と、「婦 人 保 護 施 設」が最も低い。
- 5 経営主体別に「放課後等デイサービス事業」の構成割合をみると、「特定非営利活動法人」が最も高い。

**問題 45** 最近の社会福祉制度の改正等に関する次の記述のうち、正しいものを2つ  
選びなさい。

- 1 2014年（平成26年）に策定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、2015年（平成27年）に少子化社会対策基本法が改正された。
- 2 「医療保険制度改革関連法」では、健康保険の被扶養者の範囲を狭めることが定められた。
- 3 「医療保険制度改革関連法」では、健康保険の保険料の算定基礎となる標準報酬月額の上限額を引き上げることが定められた。
- 4 「医療介護総合確保推進法」では、市町村医療の財政基盤の強化を図るため、介護保険の財政運営の責任主体を市町村から都道府県へ移行させることが定められた。
- 5 「第6次地方分権一括法」では、「高齢者居住安定確保計画」の策定を都道府県から市町村へ移譲することが定められた。

- (注) 1 「医療保険制度改革関連法」とは、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律」（平成27年）のことである。
- 2 「医療介護総合確保推進法」とは、「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」（平成26年）のことである。
- 3 「第6次地方分権一括法」とは、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（平成28年）のことである。
- 4 「高齢者居住安定確保計画」とは、高齢者の居住の安定確保に関する法律（平成13年法律第26号）に基づき定められる計画のことである。

**問題 46** 福祉・医療計画の策定手続きに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 障害者基本法に基づく市町村障害者計画では、市町村はその策定に当たって意見を聴くために障害者に関する施策の推進にかかる審議会その他の合議制の機関を設置しなければならない。
- 2 次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画では、計画を策定又は変更したときは、市町村は、これを都道府県に提出するように努める。
- 3 子ども・子育て支援法に基づく市町村子ども・子育て支援事業計画では、計画を策定又は変更しようとするときは、市町村は事前に都道府県と協議するように努める。
- 4 介護保険法に基づく市町村介護保険事業計画では、計画を策定又は変更しようとするときは、市町村は事前に都道府県の意見を聴かななければならない。
- 5 医療法に基づく医療計画では、都道府県は、計画を作成するに当たって、当該都道府県の境界周辺地域と連絡調整を行わなければならない。

**問題 47** 福祉計画の評価に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 次世代育成支援対策推進法に基づく都道府県行動計画では、都道府県はおおむね1年に1回、都道府県行動計画に基づく措置の実施の状況に関する評価を行うこととされている。
- 2 介護保険事業計画では、シングル・システム・デザイン法が評価の手法として用いられている。
- 3 市町村地域福祉計画では、市町村はおおむね1年に1回、計画の進捗状況进行评估することとされている。
- 4 市町村障害福祉計画では、市町村はおおむね1年に1回、計画の進捗状況进行评估することとされている。
- 5 福祉計画の評価では、プランニングとプログラムは区別して考える必要があるとされている。

**問題 48** 地域福祉計画における住民参加に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 地域福祉計画における住民参加は、1980年代以降、住民運動と結びついている。
- 2 地域住民が計画策定委員会の公募委員として参加することは、意思決定過程への参加となる。
- 3 地域福祉計画策定において、福祉サービスの利用者や地域住民に対してアンケート調査を行うことは、住民参加とはいえない。
- 4 地域福祉計画の策定委員会では、地縁型組織の代表者を選出することとなっている。
- 5 アーンシュテイン（Arnstein, S. R.）によれば、地域住民が計画策定委員の一人として名目的に名を連ねてさえいれば、分権化と住民自治が達成できるといえる。

## 社会保障

**問題 49** 社会保険制度の歴史に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 1883年に世界最初の社会保険立法である疾病保険法がイギリスで制定された。
- 2 ベヴァリッジ (Beveridge, W.) は社会保険の原則として所得に応じた保険料を徴収し、均一に給付を行う普遍主義の原則を提唱した。
- 3 ベヴァリッジは社会保障の実現を図る前提として政府の経済政策としての完全雇用の維持が必要であるとした。
- 4 日本の医療保険制度は第二次大戦後、GHQ (連合国軍総司令部) の支配の下で初めて成立した。
- 5 1982年 (昭和57年) に老人保健法が成立し、高齢者の医療費の自己負担部分が無料化された。

**問題 50** 年金保険制度の費用負担に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 生活保護の医療扶助を受けた場合、国民年金保険料は法定免除の適用を受ける。
- 2 学生納付特例期間は受給資格期間にはなるが、後に保険料の追納を行わなければ国庫負担部分も含めて年金額には反映されない。
- 3 厚生年金保険については、国庫負担は行われない。
- 4 厚生年金保険の標準報酬月額と標準賞与額では、保険料率は異なっている。
- 5 国民年金法では、国民年金の保険料を2025年 (平成37年) まで引き上げることとしている。

**問題 51** 社会手当に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 児童手当は、児童本人に対して支給される手当である。
- 2 中学生に対する児童手当の支給額は、第1子、第2子については月額1万円、第3子については月額1万5000円である。
- 3 公的年金を受給している場合、児童扶養手当は支給されないという規定が設けられている。
- 4 特別児童扶養手当は、精神又は身体に障害を有する18歳未満の者を監護している者に支給される手当である。
- 5 国民年金が強制加入になった後の無年金者は、特別障害給付金の対象外である。

**問題 52** 近年の雇用状況と労働環境の変化に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「平成24年就業構造基本調査」（総務省）によると、正規の職員・従業員のうち「1週間の就業時間が60時間以上の者の割合」を産業別にみると、「医療、福祉」が最も高い。
- 2 2014年度（平成26年度）の実質賃金は2013年度（平成25年度）に比べて増加している。
- 3 25～44歳の女性の管理職比率について、2014年（平成26年）には女性の管理職比率は8.3%となっている。
- 4 2014年度（平成26年度）の職業別の有効求人倍率は、「事務的職業」が高く、「サービスの職業」は低くなっている。
- 5 2013年（平成25年）から2014年（平成26年）にかけて雇用者数が減少している産業は、「医療、福祉」「情報通信業」である。

**問題 53** 雇用保険制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 一定の要件を満たす一般被保険者等が厚生労働大臣の指定する教育訓練を受講し修了した場合に支給される一般教育訓練給付金の支給額は、受講費用の半額である。
- 2 育児休業給付は、要件を満たす一般被保険者が育児休業を取得した場合、休業期間中、休業開始前賃金の50%が給付される制度である。
- 3 雇用保険事業に要する費用は、事業主及び被保険者の負担する保険料、国庫負担、都道府県の負担を財源としている。
- 4 一定の要件を満たす者が、専門実践教育訓練の期間中に失業状態となる場合、離職前賃金に基づき算出した基本手当の50%が教育訓練支援給付金として支給される。
- 5 1週間の所定労働時間が20時間未満である者については短期雇用特例被保険者として雇用保険が適用される。

**問題 54** 「平成25年度社会保障費用統計」(国立社会保障・人口問題研究所)の内容に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 2013年度(平成25年度)の社会保障給付費の総額の対GDP比は、1990年度以来23年ぶりに下落した。
- 2 社会支出を政策分野別にみると、最も大きいのは「保健」である。
- 3 部門別社会保障給付費(「医療」「年金」「福祉その他)で最も大きいのは「医療」である。
- 4 「児童・家族関係給付費」では、「児童福祉」の部門が最も大きくなっている。
- 5 社会保障の財源構成を項目別にみると、「公費負担」が最も多く、収入総額の約半分を占める。

**問題 55** 後期高齢者医療制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 65歳の者が後期高齢者医療広域連合から障害認定を受けた場合には、後期高齢者医療制度の被保険者となる。
- 2 75歳に達すると、それまで入っていた医療保険制度と後期高齢者医療制度の2つの制度の適用を受ける。
- 3 75歳になってから生活保護法の医療扶助を受給した場合にも後期高齢者医療制度は継続できる。
- 4 後期高齢者医療制度に加入した場合、窓口負担は現役並み所得がある場合は2割、それ以外の場合は1割である。
- 5 後期高齢者医療制度の保険料は、全国一律である。

## 障害者に対する支援と障害者自立支援制度

**問題 56** 障害者手帳に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 療育手帳に記載される等級は、知的障害者福祉法施行規則の別表において「重度」と「その他」の2つが規定されている。
- 2 自閉症、注意欠陥多動性障害など、発達障害者支援法の対象となる障害がある場合は、発達障害者手帳が交付される。
- 3 身体障害者手帳に記載されるのは、障害等級1級から3級までである。
- 4 療育手帳は、居住する都道府県知事の指定する医師の診断書（意見書を含む。）を添えて申請し、その診断書の結果に基づき交付が決定される。
- 5 障害年金の年金証書の写しが添付された申請については、精神保健福祉センターの判定を要することなく精神障害者保健福祉手帳が交付される。

**問題 57** 事例を読んで、「障害者虐待防止法」に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

P市に住むDさん（30歳，女性）は，重度知的障害と肢体不自由があり，日中はV生活介護事業所を利用している。母が2年前に他界した後，父（56歳，会社員），兄（34歳，求職中）と3人で生活しており，父と兄がDさんの身の世話を金銭管理を行っている。V生活介護事業所は，送迎の際に，家が近づくと吐くなどDさんが不安定な様子を見せるようになったため注意深く見守っていたところ，ある日の朝，兄がDさんのことを叩き，怒鳴ったりのしつたりする場面を見かけた。

- 1 Dさんの生命や身体に重大な危険が生じていないため，V生活介護事業所は市町村に通報しなくてもよい。
- 2 Dさんの兄は，「障害者虐待防止法」における養護者にはあたらない。
- 3 P市がDさんの虐待通報を受けた場合，都道府県に通知する義務がある。
- 4 P市は，虐待通報を受けた場合，V生活介護事業所に対して，Dさんへの虐待の事実を確認するよう指示しなければならない。
- 5 Dさんの父と兄がDさんを養護する負担を軽減するため，P市は専門的な支援等について指導及び助言を行うことができる。

（注）「障害者虐待防止法」とは，「障害者虐待の防止，障害者の養護者に対する支援等に関する法律」のことである。

**問題 58** 「平成25年度障害者雇用実態調査結果」（厚生労働省）に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 身体障害者の職業別割合では、「販売の職業」が最も多く、次いで「専門的、技術的職業」、そして「事務的職業」の順となっている。
- 2 知的障害者の職業別割合では、「生産工程従事者」が最も多く、次いで「運輸・清掃・包装等従事者」となっている。
- 3 精神障害者の職業別割合では、「サービスの職業」が最も多く、次いで「事務的職業」となっている。
- 4 身体障害者の年齢階級別雇用の状況では、25～29歳が最も高い割合を占めている。
- 5 身体障害者、知的障害者、精神障害者の1か月の平均賃金を比較すると、精神障害者が最も高い。

**問題 59** 事例を読んで障害者就業・生活支援センターのE相談員の対応に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Fさん(25歳, 男性)は, 気分障害を患い仕事を辞めていたが, 症状が徐々に安定してきたため, 公共職業安定所(ハローワーク)を通じて一般企業の常勤雇用に応募した。Fさんは回復したと自信をもって就労したが, 就業を続けるうちに次第に疲労がたまり出勤を継続することに不安をもつようになった。さらに, 最近は無眠の日もある。しかし, 就労先には自分の障害について伝えずに就職したため, 会社に相談することができずにいた。また, 企業には, これまで障害者の雇用経験がないことも, Fさんが言い出せずにいる要因であった。Fさんは, 医療機関の紹介で障害者就業・生活支援センターに相談に訪れ, E相談員に事情を説明した。

- 1 今後, 障害について会社に開示しても, 入社後であるため配慮をしてもらうことはできないだろうと伝え, ほかの職を探すよう助言する。
- 2 勤務条件の希望について, 事業主には直接相談を受け解決する義務はないため, ハローワークに伝え解決してもらう必要があると助言する。
- 3 仕事に慣れるまでの間, 障害者トライアル雇用制度を利用するよう勧める。
- 4 Fさんの就業面だけでなく, 生活面における問題についても相談を受け, 必要に応じて支援を提供する。
- 5 職場適応援助者(ジョブコーチ)をE相談員が所属するセンターから派遣し, 会社に対して助言や改善案の提示を行う。

**問題 60** 社会福祉基礎構造改革以降の障害者福祉制度に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 2003年（平成15年）に身体障害者，知的障害者，精神障害者を対象に，従来の措置制度から契約制度に転換することを目的とした支援費制度が施行された。
- 2 2010年（平成22年）に障害者自立支援法の改正がなされ，そのなかで定率1割の利用者負担原則が初めて導入された。
- 3 2013年（平成25年）の「障害者総合支援法」の施行に伴い，発達障害者が法の対象に加えられた。
- 4 2011年（平成23年）の改正に際して，障害者基本法に合理的配慮の考え方が取り入れられた。
- 5 2011年（平成23年）に制定された「障害者虐待防止法」では，養護者，障害者福祉施設従事者等，使用者，そして医療機関従事者等による障害者虐待が規定されている。

（注）「障害者総合支援法」とは，「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

**問題 61** 「障害者総合支援法」における障害福祉サービスに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 重度訪問介護は、2014年（平成26年）から重度の肢体不自由者に加えて、軽度の肢体不自由者にまで対象が拡大された。
- 2 同行援護は、知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する障害児・者であって常時介護を必要とするものに対して、行動する際に生じる危険を回避するために必要な援護等を提供する。
- 3 生活介護は、常時介護等の支援が必要な障害者で、年齢に関係なく障害支援区分3以上の者が対象である。
- 4 就労継続支援は、A型（雇用型）とB型（非雇用型）の2つのタイプがあるが、サービス利用に際して年齢の定めはない。
- 5 共同生活援助（グループホーム）は、入居者の介護について、内部で対応する形態と外部に委託する形態とに分けられる。

**問題 62** 事例を読んで、指定特定相談支援事業所の相談支援専門員の対応として、**最も適切なものを1つ**選びなさい。

〔事例〕

Gさん（19歳，男性）は重度の知的障害により行動上著しい困難を有している。特別支援学校高等部を卒業後，半年ほど自宅から通所施設に通っていたが，ほかの利用者を叩くなどの行為が頻発し，施設利用を中断することとなった。その後，現在に至るまでGさんは自宅にひきこもっているため，主たる介護者であるGさんの母親（49歳）の負担は重く，母親は体調を崩してしまった。母親にはGさんの面倒をみたいという意志があり，Gさんも母親と暮らしたいと思っている。そこで，指定特定相談支援事業所に相談の依頼があり，Gさんのサービス等利用計画の見直しが行われることとなった。

- 1 Gさんの母親の状態を考慮して，Gさんが短期入所を利用できるように調整する。
- 2 Gさんの母親の状態を考慮して，Gさんが施設入所支援を利用できるように調整する。
- 3 Gさんが行動上の著しい困難を有しているため，療養介護を利用できるように調整する。
- 4 Gさんの生活上の自立を促すために，自立訓練を利用できるように調整する。
- 5 Gさんの経済的自立を可能にするため，就労移行支援を利用できるように調整する。

## 低所得者に対する支援と生活保護制度

**問題 63** 「平成26年度被保護者調査」(厚生労働省)における生活保護の動向に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 被保護世帯数は、世帯類型別では、「傷病者・障害者世帯」が最も多く、次いで「高齢者世帯」である。
- 2 保護開始の主な理由では、「働きによる収入の減少・喪失」が最も多い。
- 3 保護廃止の主な理由では、「働きによる収入の増加」が最も多い。
- 4 保護の種類別の扶助人員数では、「生活扶助」が最も多い。
- 5 被保護実人員数は、およそ161万人である。

**問題 64** 自立支援プログラムによる支援に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 自立支援プログラムは、福祉事務所長の措置による支援と位置づけられている。
- 2 自立助長に即した支援とは、被保護者に対する指導及び指示に基づく相談援助活動である。
- 3 民生委員は自立支援プログラムにおいて、連絡調整の役割を担っている。
- 4 被保護者が自立支援プログラムに参加しない場合には、直ちに保護の停止となる。
- 5 就労自立支援においては、日常生活自立や社会生活自立の支援も実施されることがある。

**問題 65** 事例を読んで、生活困窮者自立相談支援に関する次の記述のうち、最も適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

Hさん（36歳，女性）は，配偶者からの暴力等による離婚後，これまでの経緯から抑うつや不眠になり，自宅（持ち家）に1人でひきこもる生活を1年間続けてきた。これまでは貯金を切り崩して生活してきたが，心身の不調から求職活動はできなかった。今回，インターネットを介した知人の助言で，生活困窮者自立相談支援事業による相談窓口を訪れた。Hさんは経済的な困窮への不安が強く，抑うつ等の不調について医療機関の診療による状態の改善も望むが，経済的な余裕がないと話している。

- 1 生活困窮者自立支援制度により，医療費の貸付けを実施する。
- 2 生活困窮者一時生活支援事業により，生活費の貸付けを実施する。
- 3 Hさんの訴えである経済的状况や心身の不調の状况を確認する。
- 4 学習支援事業により，就労への契機とする。
- 5 自立支援プログラムによる支援を実施する。

**問題 66** 近年の経済不況を契機とした貧困対策に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 2008年（平成20年）のリーマンショックを受け，厚生労働省は「社会的な援護を要する人々に対する社会福祉のあり方に関する検討会」を設置した。
- 2 2008年（平成20年）のリーマンショックを受け，厚生労働省は「マイクロファイナンス（小規模金融）のあり方に関する検討会」を設置した。
- 3 厚生労働省は，住居を失った離職者の居場所として「年越し派遣村」を開設した。
- 4 生活保護制度の見直しと新たな生活困窮者対策における「第二のセーフティネット」とは，生活保護を指す。
- 5 生活保護受給に至る前からの自立支援策の強化を図るため，生活困窮者自立支援法が制定された。

**問題 67** 生活保護法における扶助に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 病院に入院している被保護者の生活費は、医療扶助から支給される。
- 2 2014年（平成26年）から医療扶助において後発医薬品の使用が義務化された。
- 3 生活扶助における介護保険料加算は、第2号被保険者が対象となる。
- 4 生業扶助には、高等学校等就学費が定められている。
- 5 介護施設に入所している被保護者の生活費は、介護扶助から支給される。

**問題 68** 生活保護にかかる地方自治体の役割に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「福祉関係八法改正」では、市町村福祉事務所の調査権限が改正された。
- 2 「福祉関係八法改正」では、保護施設及び医療機関の立入検査にかかる権限が改正された。
- 3 「地方分権一括法」では、都道府県福祉事務所の現業員数を生活保護の被保護者数に応じて配置することが法定化された。
- 4 「地方分権一括法」では、福祉地区ごとに福祉事務所を設置する規定が見直され、各自治体の判断にゆだねることとされた。
- 5 「地方分権一括法」では、生活保護は自治事務として運用されることとなった。

(注) 1 「福祉関係八法改正」とは、1990年（平成2年）の「老人福祉法等の一部を改正する法律」のことである。

2 「地方分権一括法」とは、1999年（平成11年）の「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」のことである。

**問題 69** 生活保護制度を担う専門職に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 社会福祉主事は、社会福祉法の施行について、市町村長、福祉事務所長又は社会福祉士の事務の執行に協力することとされている。
- 2 社会福祉士は、生活保護法の施行について、都道府県知事又は市町村長の事務の執行を補助することとされている。
- 3 生活保護法にかかる現業員の役割として、被保護者に対する相談面接や各種調査、自宅への訪問活動がある。
- 4 査察指導員の資格要件として、社会福祉士資格の保有が社会福祉法に規定されている。
- 5 生活保護の運営・実施にあたって、査察指導員は経済給付に関する事務を担うこととされている。

## 保健医療サービス

**問題 70** 医療保険の保険給付に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 療養の給付は、厚生労働大臣が指定した保険医療機関で保険医に診療を受けた場合に給付される。
- 2 保険診療費の自己負担や入院時室料差額費用などの自己負担総額が一定限度額を超えたときに高額療養費が支給される。
- 3 現金給付である出産手当金は、出産前から職場復帰するまで支給される。
- 4 紹介状を持たずに大学病院等の大病院を受診した場合の初診料は、保険外併用療養費として保険者から支給される。
- 5 患者の一部負担金の還元金や傷病手当金付加金の給付は、法定給付として位置づけられている。

**問題 71** 「平成25年度国民医療費の概況」(厚生労働省)に基づく、国民医療費に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 国民医療費の財源構成割合は、事業主と被保険者の保険料が約8割、患者の自己負担が2割となっている。
- 2 国民医療費には、正常分べん費用、入院時室料差額費用、歯科材料差額費用が含まれる。
- 3 国民医療費の診療種別別の構成割合で最も割合が高いのは、医科診療医療費である。
- 4 医科診療医療費の傷病分類別の構成割合で最も割合が高いのは、「新生物」である。
- 5 国民医療費の制度区分別の構成割合で最も割合が高いのは、後期高齢者医療給付分である。

**問題 72** 「医療介護総合確保推進法」に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 地域医療支援センターは、各地域包括支援センターに併設することになっている。
- 2 各医療機関は、都道府県知事に病床の機能区分等の報告をしなければならない。
- 3 都道府県は、「医療計画」策定を中止し、「地域医療構想」を策定することとなった。
- 4 都道府県知事は、医療と介護の連携を強化するための基本方針を策定する。
- 5 「地域医療介護総合確保基金」の財源確保については、各都道府県及び市町村が独自に調達する。

(注) 「医療介護総合確保推進法」とは、「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」のことである。

**問題 73** 在宅医療の推進を担う、在宅療養支援病院や、在宅療養支援診療所、在宅療養後方支援病院に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 機能強化型在宅療養支援診療所・病院は、在宅医療を担当する常勤医師を2名以上配置しなければならない。
- 2 在宅療養支援診療所は、24時間の往診もしくは訪問看護のいずれかの体制を確保する必要がある。
- 3 在宅緩和ケア充実診療所・病院加算を算定できるのは、機能強化型の在宅療養支援診療所・病院である。
- 4 在宅療養後方支援病院は、許可病床数が100床未満でなければならない。
- 5 在宅療養支援病院は、許可病床数が100床未満でなければならない。

**問題 74** 医療現場におけるインフォームド・コンセントに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 インフォームド・コンセントとは、患者に対する説明責任のことである。
- 2 インフォームド・コンセントにおいて、治療によるリスクを説明することは危険である。
- 3 インフォームド・コンセントには、医療のパターナリズムの考えが根底にある。
- 4 インフォームド・コンセントの理念について医療法に明文化されている。
- 5 患者の治療選択が適切でないと判断した場合、インフォームド・コンセントは控える。

**問題 75** 緩和ケアやターミナルケアに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 緩和ケア病棟の対象疾患は、終末期のがんに限定されている。
- 2 緩和ケア病棟に関する施設・設備については、各医療機関の裁量にまかされている。
- 3 緩和ケア診療加算は、一定の条件を満たした病院で、一般病床の緩和ケアを要する入院患者に緩和ケアチームが対応した場合に算定される。
- 4 初期のがんは介護保険の特定疾病として認められている。
- 5 在宅でのターミナルケアや看取りを評価する仕組みは、医療保険制度内に限定されている。

**問題 76** 事例を読んで、急性期病院のソーシャルワーカー（社会福祉士）による退院支援に関する次の記述のうち、診療報酬及び介護報酬上の評価として、適切なものを2つ選びなさい。

〔事例〕

Jさん（80歳，男性）は，軽度の認知症のため要介護1の認定を受けている。妻（82歳）の手を借りて自宅で生活していたが，初期の前立腺がんが見つかり，W病院（急性期）に入院し，手術を受けることになった。退院支援に専従しているソーシャルワーカー（社会福祉士）は，Jさんの入院時に，退院困難な患者であることをスクリーニングにより抽出するとともに，本人の了解を得て，担当の介護支援専門員から自宅での生活状況について情報を受けた。また，本人，妻ともに，入院治療が終われば，自宅に戻って生活することを希望していることを確認した。その後手術は無事終わったが，Jさんは筋力の低下が進んでADLが大きく低下した。この状態での退院は不安だと妻が訴えているため，退院前のカンファレンスをJさんを担当する介護支援専門員，妻，病院スタッフの出席のもと開催し，利用可能な介護サービスなどについて説明を行った。

- 1 医療機関は，認知症ケア加算を請求できる。
- 2 居宅介護支援事業者は，入院時情報連携加算を請求できる。
- 3 居宅介護支援事業者は，医療機関連携加算を請求できる。
- 4 医療機関は，地域連携診療計画情報提供加算を請求できる。
- 5 医療機関は，退院支援加算を請求できる。

## 権利擁護と成年後見制度

**問題 77** 離婚に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 離婚をした場合、女性は離婚後6か月を経過しないと再婚することはできない。
- 2 親権者とならなかった親も養育費を負担する義務がある。
- 3 親権者とならなかった親も子との面会交流を求めることができる。
- 4 調停を行わずに、家庭裁判所に対して離婚の裁判を提起することができる。
- 5 裁判では、自ら離婚の原因をつくった配偶者による離婚請求は認められることはない。

**問題 78** 日本国憲法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 基本的人権は、公共の福祉によって制限されることはない。
- 2 憲法に明文のない人権が、裁判で人権として認められることはない。
- 3 基本的人権の保障は、日本に在留する外国人には及ばない。
- 4 基本的人権の保障は、法人には及ばない。
- 5 日本国憲法の改正は、法律の改正とは異なる手続を必要とする。

**問題 79** 未成年者の権利擁護に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 親権者はその子との間に利益相反が生じたときには、未成年後見人の選任を請求しなければならない。
- 2 未成年後見監督人は、親権喪失の審判開始の請求を行うことはできない。
- 3 親権停止の審判を受けた父母は、その子のために未成年後見人の選任の請求を行うことはできない。
- 4 未成年後見人が選任されるときには、未成年後見監督人も選任されなければならない。
- 5 未成年被後見人を養子とする養子縁組が成立したときには、それまでの未成年後見は終了する。

**問題 80** 成年後見制度の利用手続きに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 成年後見開始の審判申立ては、本人の住所地以外の家庭裁判所でも行うことができる。
- 2 保佐開始の審判の申立ては、家庭裁判所の許可を得ずに取り下げることができる。
- 3 補助開始の審判の申立ては、本人の同意なしに行うことができる。
- 4 家庭裁判所は被後見人からの申立てなしに後見人を解任することができる。
- 5 後見開始の審判に不服があるときには、地方裁判所に再度審理してもらうことができる。

**問題 81** 日常生活自立支援事業の最近の利用に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 知的障害者は、日常生活自立支援事業を利用できない。
- 2 生活保護を受けている者は、日常生活自立支援事業を利用できない。
- 3 契約時に施設・病院、グループホーム等の自宅外にある者は、日常生活自立支援事業を利用できない。
- 4 成年後見人が選任されている者は、日常生活自立支援事業を利用できない。
- 5 契約の内容を判断する能力のない者は、日常生活自立支援事業を利用できない。

**問題 82** 被虐待児への対応に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 全国の児童相談所での相談対応件数では、2014年度（平成26年度）は「身体的虐待」が最も多い。
- 2 「他のきょうだいは著しく差別的な扱いをする」ことは児童虐待にあたる。
- 3 児童相談所長は、都道府県知事に親権停止の審判を申立てることができる。
- 4 未成年後見人は一人でなければならない。
- 5 児童相談所長は、未成年後見人の同意なしに児童を一時保護することはできない。

**問題 83** 事例を読んで、K生活相談員（社会福祉士）からLさんへの助言に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

〔事例〕

3人兄妹の末っ子であるLさんは、母親と長兄Mさんの3人で暮らしていた。長兄Mさんに認知症の症状がみられることから、Lさんは長兄Mさんの保佐人として、介護サービスの選定などを行っていた。そうしたなか、ともに長兄Mさんの介護を担っていた母親が急死した。

介護サービスを提供する施設のK生活相談員は、Lさんから母親の遺産の相続について次兄Aさんとどのように協議したらよいかという相談をもちかけられた。Lさんによると、母親は、自分が知らないところで借金をしていた可能性があり、また、遠方で暮らす次兄Aさんは相続を放棄したいと言っているとのことである。

- 1 Lさんは、Mさんの代理としてAさんと協議することはできないと伝える。
- 2 Aさんとの協議については、半年以上時間をかけて行ったほうがよいと伝える。
- 3 母親の遺産を相続する場合には、借金もすべて引き受けなければならないと伝える。
- 4 協議による遺産分割が成立するためにはMさんの同意が必要であると伝える。
- 5 Aさんが主張するとおり権利を放棄するためにはLさんの同意も必要であると伝える。